

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社
 コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪上 正章
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 阪上 恵昭 (TEL) 06(6581)2141
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	17,661	△18.8	△78	—	63	△83.5	△96	—
21年12月期第2四半期	21,762	—	249	—	385	—	206	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	△24	57	—	—
21年12月期第2四半期	52	85	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	25,699		9,591		36.6	2,402	93	
21年12月期	27,082		10,854		35.4	2,445	42	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 9,409百万円 21年12月期 9,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	0	00	—	—	10	00
22年12月期	—	—	0	00				
22年12月期(予想)					—	—	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	37,300	△10.0	△163	—	118	△3.2	△107	—	△27	32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	3,922,000株	21年12月期	3,922,000株
22年12月期 2 Q	6,027株	21年12月期	6,027株
22年12月期 2 Q	3,915,973株	21年12月期 2 Q	3,915,973株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期連結累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」（3）連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国を始めとする新興国の外需並びにエコ関連商品の販売回復が寄与し、一部製造業主導で持ち直しの動きは出ておりますが、その他製造業は未だ回復には至らず、特に建設需要については、低迷が続きまして。

鉄鋼業界におきましても、外需主導の製造業向けの需要改善や、鋼材輸出の大幅な増加により、全国粗鋼生産量は、前年数値が極端な低水準であった影響もあり、昨年11月以降前年同月比では8ヶ月連続での増加が続いております。

鉄鋼流通業界におきましては、春先までは、鉄鉱石や石炭などの原材料価格やスクラップ価格の高騰による鉄鋼メーカーの値上げに伴い、若干の仮需要の発生はあったものの実需要の低迷により、春先以降は買控えの動きが顕著となり、鉄鋼価格は再度値下がりに転じるなど、流通業者間での販売先獲得競争の激化は収まることなく、厳しい環境が続きまして。

このような経営環境の下、当社グループは、仕入面においては引続き在庫調整に注力し、販売面においては販売量の確保と販売価格の適正化に重点を置いて、小口取引に至るまで取りこぼしのない様、きめ細かい営業活動を展開してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は、176億61百万円と前期に比べ18.8%の減収となりました。

利益面につきましては、のれん償却の影響もあって、営業損失は78百万円（前年同期は営業利益2億49百万円）、経常利益は63百万円（前年同期は3億85百万円）、一部の連結子会社の繰延税金資産の取崩しを行い、法人税等を差引いた四半期純損失は96百万円（前年同期は四半期純利益2億6百万円）となりました。

事業部門別の売上高概況は、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
構造用鋼	1,234 百万円	100.8
線材	187	102.2
鉄筋	970	85.3
平・角鋼	1,234	81.2
一般形鋼	2,798	85.3
H形鋼	3,282	67.5
軽量形鋼	1,238	87.3
鋼板類	2,915	82.3
鋼管・その他類	2,614	69.2
特殊鋼類	885	126.9
一般鋼材販売事業 小計	17,361	80.2
その他の事業	299	273.6
合計	17,661	81.2

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億83百万円減少し、256億99百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少4億42百万円及び有価証券の減少8億円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少し、161億7百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加が6億円あったものの、長期借入金の返済を7億50百万円行ったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億63百万円減少し、95億91百万円となりました。この主な要因は、連結子会社株式の追加取得等により、少数株主持分が前連結会計年度末に比べ10億96百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、35.4%から36.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、17億19百万円（前年同四半期末残高20億6百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億86百万円（前年同四半期は14億19百万円獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少4億42百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億17百万円（前年同四半期は1億40百万円獲得）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入8億円があったものの、少数株主からの子会社株式の取得による支出10億88百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億22百万円（前年同四半期は16億30百万円使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出7億50百万円が、短期借入金の純増加6億円を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月19日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成22年8月9日）別途開示しております「平成22年12月期第2四半期累計期間業績予想値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

①棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

当社及び一部の連結子会社においては、前連結会計年度末以降に、経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,819,868	1,873,310
受取手形及び売掛金	11,003,623	11,445,809
有価証券	—	800,000
商品	2,532,609	2,107,668
繰延税金資産	35,337	35,553
その他	1,408,956	1,460,489
貸倒引当金	△52,449	△57,734
流動資産合計	16,747,944	17,665,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,484,581	1,546,417
土地	2,776,753	2,830,187
その他(純額)	372,959	366,064
有形固定資産合計	4,634,294	4,742,668
無形固定資産		
のれん	431,157	481,127
その他	70,647	74,670
無形固定資産合計	501,804	555,798
投資その他の資産		
賃貸用不動産	2,576,253	2,515,939
繰延税金資産	1,896	77,454
その他	1,310,178	1,597,564
貸倒引当金	△73,166	△71,524
投資その他の資産合計	3,815,161	4,119,434
固定資産合計	8,951,260	9,417,901
資産合計	25,699,205	27,082,998

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,946,950	8,569,767
短期借入金	4,000,000	3,400,000
未払法人税等	120,309	327,457
繰延税金負債	—	16,295
賞与引当金	19,360	17,900
役員賞与引当金	7,500	15,000
その他	961,367	1,020,893
流動負債合計	14,055,487	13,367,313
固定負債		
長期借入金	450,000	1,200,000
繰延税金負債	1,138,446	1,135,323
退職給付引当金	158,287	156,786
役員退職慰労引当金	170,873	233,090
その他	134,474	135,496
固定負債合計	2,052,081	2,860,696
負債合計	16,107,569	16,228,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	7,936,035	8,071,425
自己株式	△23,429	△23,429
株主資本合計	9,250,246	9,385,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,572	190,574
評価・換算差額等合計	159,572	190,574
少数株主持分	181,817	1,278,777
純資産合計	9,591,636	10,854,988
負債純資産合計	25,699,205	27,082,998

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	21,762,589	17,661,234
売上原価	19,724,325	16,059,731
売上総利益	2,038,264	1,601,502
販売費及び一般管理費	1,788,659	1,679,970
営業利益又は営業損失(△)	249,605	△78,467
営業外収益		
受取利息	8,239	5,176
受取配当金	13,467	6,210
仕入割引	32,842	23,435
不動産賃貸料	163,954	160,255
その他	6,793	16,348
営業外収益合計	225,297	211,426
営業外費用		
支払利息	45,014	18,219
売上割引	13,755	6,472
不動産賃貸原価	30,133	36,260
その他	834	8,280
営業外費用合計	89,737	69,232
経常利益	385,165	63,726
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	9,184
貸倒引当金戻入額	54,095	9,743
特別利益合計	54,095	18,928
特別損失		
固定資産売却損	1,768	2,184
ゴルフ会員権評価損	—	1,300
特別損失合計	1,768	3,484
税金等調整前四半期純利益	437,493	79,170
法人税等	244,040	209,566
少数株主損失(△)	△13,506	△34,165
四半期純利益又は四半期純損失(△)	206,959	△96,230

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	9,962,745	8,741,384
売上原価	8,969,967	7,996,921
売上総利益	992,778	744,462
販売費及び一般管理費	908,153	833,146
営業利益又は営業損失(△)	84,624	△88,684
営業外収益		
受取利息	3,532	2,395
受取配当金	13,467	6,210
仕入割引	16,060	12,396
不動産賃貸料	82,578	79,080
その他	4,725	11,534
営業外収益合計	120,363	111,618
営業外費用		
支払利息	20,118	7,449
売上割引	4,218	3,696
不動産賃貸原価	14,823	16,542
その他	608	5,130
営業外費用合計	39,769	32,818
経常利益又は経常損失(△)	165,218	△9,884
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	9,184
貸倒引当金戻入額	13,509	1,083
特別利益合計	13,509	10,268
特別損失		
固定資産売却損	—	1,876
ゴルフ会員権評価損	—	1,300
特別損失合計	—	3,176
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	178,728	△2,793
法人税等	106,893	132,659
少数株主損失(△)	△2,232	△25,829
四半期純利益又は四半期純損失(△)	74,066	△109,623

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	437,493	79,170
減価償却費	110,175	106,012
のれん償却額	87,477	87,477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52,449	△3,642
受取利息及び受取配当金	△21,707	△11,387
支払利息	45,014	18,219
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,768	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,843,270	442,186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,050,574	△424,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,332,521	377,182
その他	△291,269	△355,855
小計	1,877,827	314,424
法人税等の支払額	△458,034	△27,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419,792	286,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	800,000
有形固定資産の取得による支出	△3,387	—
有形固定資産の売却による収入	1,452	—
投資有価証券の取得による支出	△3,598	△3,598
少数株主からの子会社株式の取得による支出	—	△1,088,100
投資不動産の賃貸による収入	161,147	158,955
貸付けによる支出	△34,000	—
貸付金の回収による収入	5,763	—
利息及び配当金の受取額	23,018	12,038
その他	△9,841	3,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,554	△117,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,110,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△350,000	△750,000
利息の支払額	△40,855	△20,537
配当金の支払額	△117,472	△39,113
少数株主への配当金の支払額	△9,453	△9,453
その他	△2,792	△3,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,630,572	△222,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,226	△53,467
現金及び現金同等物の期首残高	2,076,267	1,773,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,006,041	1,719,810

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

当社グループの事業は、「一般鋼材販売事業」と「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める、「一般鋼材販売事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。